

全ての公務員の任用に国籍条項を定める法律の制定を求める意見書

近年、地方公共団体における公務員任用から国籍条項が撤廃される動きが拡大してきた。平成8年に川崎市が政令指定都市で初めて一般事務職の任用について国籍条項を撤廃し、平成9年には高知県が都道府県として初めて現業職以外について国籍条項を一部撤廃、平成12年に福井県越前市（当時武生市）が国籍条項を撤廃した。

これに対し、国家安全保障及び情報保全の観点から重大なリスクがあると考えられている。

よって、本市議会は、国に対し、下記事項について強く要望する。

記

「全ての公務員の任用に国籍条項を定める法律」の制定をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月11日

喜多方市議会議長 伊藤弘明

【意見書提出】

衆議院議長	額賀 福志郎	殿
参議院議長	関口 昌一	殿
内閣総理大臣	高市 早苗	殿
内閣官房長官	木原 稔	殿
総務大臣	林 芳正	殿
法務大臣	平口 洋	殿
外国人との秩序ある共生社会推進担当大臣	小野田 紀美	殿